

(別冊)

事業報告書

平成25年度
(第4期事業年度)

自：平成25年4月 1日

至：平成26年3月31日

独立行政法人国立がん研究センター

独立行政法人国立がん研究センター 平成25年度事業報告書

1. 国民の皆様へ

独立行政法人国立がん研究センターは、平成22年4月に独立行政法人としてスタートし4年目を迎えました。

国立機関として創設されてから約50年にわたり、地域の方々はもとより全国のがん患者さんに最新かつ最善の医療を提供するとともに、がんの病態解明と治療開発に向けた先端的な研究を行い、適正な臨床試験によって確立された根拠に基づくがん医療を実践する場として医師、看護師をはじめとする専門医療従事者養成の中心的役割を担ってきました。

当法人の業務は多岐にわたっていますが、大別すると研究事業、臨床研究事業、診療事業、教育研修事業、情報発信事業に区分できます。

研究事業としては、がんの予防、診断に役立つよう、遺伝子レベルの研究から臨床に直結した研究に至るまで幅広い研究を推進するとともに、基礎研究と臨床研究とのトランスレーショナルリサーチが推進されるように、共同カンファレンスを実施し環境整備を進めています。バイオバンクの基礎となる包括同位体制を維持し、他機関へ当法人のノウハウの提供を行っています。

臨床研究事業としては、新薬や新治療法を待ち望む患者さんに速やかに提供できるよう、がんに関する医薬品の治験や臨床研究を推進するとともに、企業、大学との連携協定、早期探索的臨床試験拠点になるなど強化を図っています。また、早期・探索的臨床研究センターを中心として、未承認薬を用いた医師主導治験を実施しました。

診療事業としては、中央病院と東病院の2病院を運営し、高度先駆的医療の提供に努めており、東病院では陽子線治療も行っています。患者目線で最良の医療について考えていくがん相談対話外来の運用やがんの治療に伴う外見の悩みに対処するアピアランス支援センターを設置して治療中も今までどおり自分らしく過ごしていただくための支援をしています。

教育研修事業としては、がんに関する臨床医学の専門的な知識と技能を有する医師を育成するため、レジデント制度及びがん専門修練医制度を実施しています。レジデントや職員を対象とした連携大学院を実施しています。

情報発信事業としては、わが国のがん対策を総合的かつ計画的に推し進めるために必要な情報を整備し、がん診療に従事する医療関係者やがん患者さんに提供するほか、医療スタッフの人材育成、技術支援等を通じて、我が国のがん医療の水準の向上に努めています。

このほか、我が国のがん対策が科学的根拠に基づき、かつ、実情に即したものとなるよう、専門的な観点から政策提言を行っています。

平成25年度は年度計画に掲げた数値目標はおおよそ達成したものの、新しく建てた診療棟の開棟や電子カルテの入れ替えなど、通年になく経費による経常収支の悪化はあったものの、法人発足後4年間での累積は黒字を維持しており、経営的にも十分な成果を実現することができました。

2. 基本情報

(1) 法人の概要

① 法人の目的

独立行政法人国立がん研究センターは、がんその他の悪性新生物に係る医療に関し、調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等を行うことにより、国の医療政策として、がんその他の悪性新生物に関する高度かつ専門的な医療の向上を図り、もって公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的としています。（高度専門医療に関する研究等を行う独立行政法人に関する法律第三条）

② 業務内容

当法人は、高度専門医療に関する研究等を行う独立行政法人に関する法律第三条の目的を達成するため以下の業務を行います。

- 一 がんその他の悪性新生物に係る医療に関し、調査、研究及び技術の開発を行うこと。
- 二 前号に掲げる業務に密接に関連する医療を提供すること。
- 三 がんその他の悪性新生物に係る医療に関し、技術者の研修を行うこと。
- 四 前三号に掲げる業務に係る成果の普及及び政策の提言を行うこと。
- 五 前各号に掲げる業務に附帯する業務を行うこと。

③ 沿革

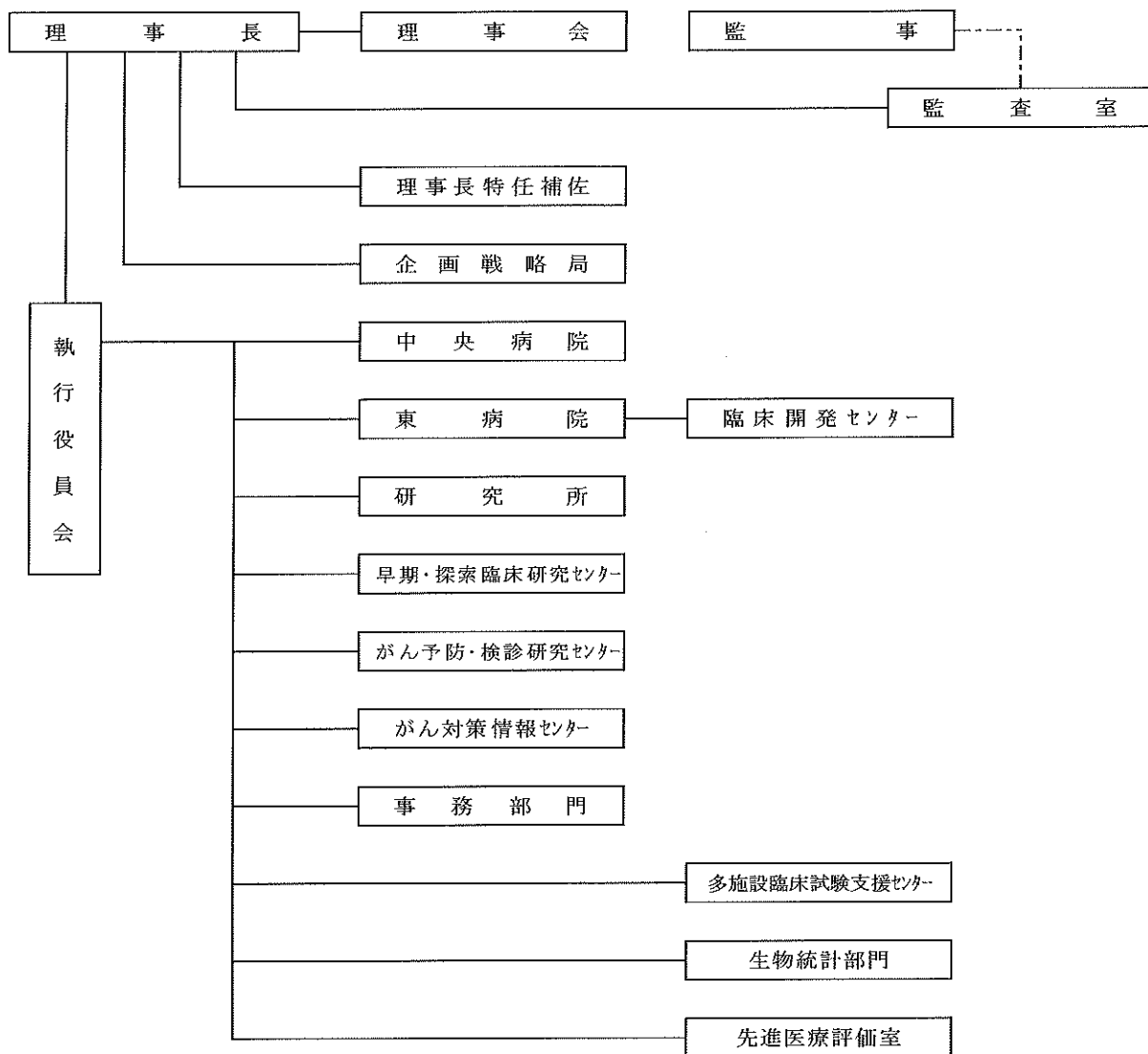
昭和37年	1月	国立がんセンター設置
昭和56年	9月	新研究棟竣工
平成4年	7月	国立がんセンター東病院開院 国立がんセンター病院を国立がんセンター中央病院に改称
平成6年	4月	研究所支部開所
平成9年	3月	陽子線治療棟竣工
平成11年	1月	中央病院新棟開棟
平成13年	3月	疾病ゲノム棟竣工
平成16年	2月	がん予防・検診研究センター開所
平成17年	10月	臨床開発センター開所
平成18年	10月	がん対策情報センター開所
平成22年	4月	独立行政法人国立がん研究センター設立
平成25年	4月	早期・探索臨床研究センター開所
平成25年	12月	診療棟竣工

④ 設立根拠法

高度専門医療に関する研究等を行う独立行政法人に関する法律
(平成20年法律第93号)

- ⑤ 主務大臣（主務省所管課等）
 厚生労働大臣（厚生労働省医政局国立病院課）
- ⑥ 組織図

(平成 26 年 4 月 1 日現在)



(2) 住所

築地キャンパス：東京都中央区築地 5-1-1

柏キャンパス：千葉県柏市柏の葉 6-5-1

(3) 資本金の状況

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	91,662	0	0	91,662
資本金合計	91,662	0	0	91,662

(4) 役員の状況

(平成 26 年 4 月 1 日現在)

役職	氏名	任期	担当	経歴
理事長	堀田知光	自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日		平成 18 年 4 月 独) 国立病院機構名古屋 医療センター院長 平成 19 年 4 月 独) 国立病院機構本部東海 北陸ブロック担当理事 平成 24 年 4 月 (現職)
理事	荒井保明	自 平成 24 年 8 月 1 日 至 平成 26 年 7 月 31 日	臨床	平成 24 年 7 月 国立がん研究センター 中央病院長 平成 24 年 8 月 (現職)
理事 (非常勤)	末松 誠	自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日	教育・評価	平成 19 年 10 月 慶応義塾大学医学部長 平成 23 年 4 月 (現職)
理事 (非常勤)	佃 和夫	自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日	経営・業務 改善	平成 24 年 4 月 三菱重工業株式会社 取締役相談役 平成 24 年 4 月 (現職)
理事	中釜 斉	自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日	研究・国際	平成 23 年 4 月 国立がん研究センター 研究所長 平成 24 年 4 月 (現職)
理事 (非常勤)	門田守人	自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日	がん対策	平成 24 年 4 月 公益財団法人がん研究会 有明病院長 平成 24 年 4 月 (現職)
監事 (非常勤)	長崎武彦	自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日		平成 18 年 4 月 新日本有限責任監査法人 副理事長 平成 22 年 4 月 公認会計士 (現職)
監事 (非常勤)	小野高史	自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日		平成 22 年 7 月 東海旅客鉄道株式会社 顧問 平成 24 年 4 月 (現職)

(5)常勤職員の状況

常勤職員は平成26年1月1日現在において1,721人（前年比36人増、2.1%増）であり、平均年齢は37歳となっています。このうち、国等からの出向者は9人です。

3. 簡潔に要約された財務諸表

① 貸借対照表 (<http://www.ncc.go.jp>)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	25,181	流動負債	15,188
現金・預金	5,463	運営費交付金債務	125
医業未収金	5,918	一年以内返済長期借入金	2,316
棚卸資産	650	買掛金	2,340
その他	13,150	未払金	6,430
固定資産	108,307	一年以内リース債務	749
有形固定資産	105,832	賞与引当金	934
無形固定資産	2,428	その他	2,294
投資その他の資産	47	固定負債	23,004
		長期借入金	15,665
		リース債務	2,557
		退職給付引当金	153
		その他	4,629
		負債合計	38,193
		純資産の部	金額
		資本金	
		政府出資金	91,662
		資本剰余金	1,677
		利益剰余金	1,955
		純資産合計	95,295
資産合計	133,488	負債純資産合計	133,488

(注1) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

② 損益計算書(<http://www.ncc.go.jp>)

(単位：百万円)

	金 額
経常費用 (A)	50,936
業務費	
人件費	18,043
減価償却費	4,423
その他	26,779
一般管理費	1,282
その他経常費用	409
経常収益 (B)	49,894
補助金等収益等	7,575
自己収入等	41,365
その他	953
臨時損益 (C)	△710
当期総利益 (B-A+C)	△1,752

(注1) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

③ キャッシュ・フロー計算書(<http://www.ncc.go.jp>)

(単位：百万円)

	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	3,826
人件費支出	△19,072
補助金等収入	1,797
自己収入等	41,012
その他収入・支出	△19,911
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△11,339
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	1,092
IV 資金増加額 (又は減少額) (D=A+B+C)	△6,422
V 資金期首残高 (E)	11,876
VI 資金期末残高 (D+E)	5,454

(注1) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

④ 行政サービス実施コスト計算書(<http://www.ncc.go.jp>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	10,359
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	51,657 △41,298
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	1,091
III 損益外利息費用相当額	3
IV 損益外除売却差額相当額	1
V 引当外退職給付増加見積額	228
VI 機会費用	601
VII 行政サービス実施コスト	12,283

■ 財務諸表の科目

① 貸借対照表

流動資産

現金・預金 : 現金、預金

医業未収金 : 医業収益に対する未収金

棚卸資産 : 医薬品、診療材料、給食用材料等

固定資産

有形固定資産 : 土地、建物、医療用器械等

無形固定資産 : ソフトウェア、電話加入権等

投資その他の資産 : 長期前払費用等

流動負債

運営費交付金債務 : 国から各業務に係る運営費交付金を受領した際に債務として整理する勘定

一年以内返済長期借入金 : 長期借入金のうち1年以内に返済期限が到来するもの

買掛金 : 医薬品、診療材料、給食材料に係る未払債務

未払金 : 買掛金以外の未払債務

一年以内リース債務 : リース債務のうち1年以内に支払期限が到来するもの

賞与引当金 : 支給対象期間に基づき定期的に支給する役職員賞与に対する引当金

環境対策引当金 : 環境有害物質の除去に伴う処理費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上したもの

固定負債

長期借入金 : 財政融資資金、借入金であって、当初の契約において1年を超え

て最終の返済期限が到来するもの(一年以内返済長期借入金に該当するものを除く)

リース債務 : ファイナンス・リース取引に係る未払債務(一年以内支払リース債務に該当するものを除く)

退職給付引当金 : 将来支払われる退職給付に備えて設定される引当金

政府出資金 : 政府による出資金

資本剰余金 : 国から交付された施設費や寄附金などを財源として取得した資産で独立行政法人の財産的基礎を構成するもの

利益剰余金 : 業務に関連して発生した剰余金の累計額

② 損益計算書

業務費 : 独立行政法人の業務に要した費用

人件費 : 給与、賞与、法定福利費等、独立行政法人の職員等に要する経費

減価償却費 : 業務に要する固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって費用として配分する経費

その他経常費用 : 利息の支払や、債券の発行に要する経費

補助金等収益等 : 国・地方公共団体等の補助金等、国からの運営費交付金のうち、当期の収益として認識した収益

自己収入等 : 医業にかかる収益、委託を受けて行う研究にかかる収益等

臨時損益 : 固定資産の除却損益、減損損失等が該当

③ キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー : 独立行政法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出等が該当

投資活動によるキャッシュ・フロー : 将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産の取得・売却等による収入・支出が該当

財務活動によるキャッシュ・フロー : 増資等による資金の収入・支出、及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済などが該当

④ 行政サービス実施コスト計算書

業務費用 : 独立行政法人が実施する行政サービスのコストのうち、独立行政法人の損益計算書に計上される費用

その他の行政サービス実施コスト : 独立行政法人の損益計算書に計上されないが、行政サービスの実施に費やされたと認められるコスト

損益外減価償却相当額 : 償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定

されないものとして特定された資産の減価償却費相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている）
損益外利息費用相当額：建物、器械備品等の財産的基礎を構成する資産に係る時の経過による資産除去債務の調整額（資本剰余金からの控除項目）
損益外除売却差額相当額：償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の除売却損相当額
引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の退職給付引当金増加見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう退職給付引当金見積額を貸借対照表に注記している）
機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額などが該当

4. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析

(経常費用)

平成 25 年度の経常費用は 50,936 万円と、前年度比 2,969 百万円増（6.2%増）となっています。これは、前年度と比較して診療業務費用が 2,731 百万円増（8.2%増）となったことが主な要因となっています。

(経常収益)

平成 25 年度の経常収益は 49,894 百万円と、前年度比 1,511 百万円増（3.1%増）となっています。これは、前年度と比較して医業収益が 2,091 百万円増（6.1%増）となったことが主な要因となっています。

(当期総損益)

上記経常損益の状況及び臨時損益として、減損損失 429 百万円等を計上した結果、平成 25 年度の当期総損益は△1,752 百万円と、前年度比 1,952 百万円減となっています。

(資産)

平成 25 年度末現在の資産合計は 133,488 百万円と、前年度比 1,669 百万円増（1.3%増）となっています。これは、前年度と比較して有形固定資産が 8,132 百万円増（8.3%増）、無形固定資産が 2,155 百万円増（787.4%増）となったことが主な要因となっています。

(負債)

平成 25 年度末現在の負債合計は 38,193 百万円と、前年度比 4,504 百万円増（13.4%増）となっています。前受金が期首と比較して 480 百万円増（50.8%増）、リース債

務が 2,681 百万円増 (428.8%増) となったことが主な要因となっています。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 25 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 3,826 百万円と、前年度比 3,125 百万円減 (45.0%減) となっています。これは、前年度と比較してその他の業務支出が 2,464 百万円増 (23.5%増)、人件費支出が 717 百万円増 (3.9%増)、材料の購入による支出が 708 百万円増 (5.2%増) となったことが主な要因となっています。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 25 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△11,339 百万円と、前年度比 △6,343 百万円減となっています。これは、前年度と比較して有形固定資産の取得による支出が△7,952 百万円減となったことが主な要因となっています。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 25 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは 1,092 百万円と、前年度比 3,087 百万円増となっています。これは、前年度と比較して長期借入れによる収入が 3,007 百万円増 (367.8%増) となったことが主な要因となっています。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区 分	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
経常費用	41,318	45,202	47,967	50,936
経常収益	44,280	46,361	48,382	49,894
当期総利益	2,583	924	200	△1,752
資 産	124,143	130,289	131,818	133,488
負 債	26,874	32,725	33,689	38,193
利益剰余金 (又は繰越欠損金)	2,583	3,507	3,707	1,955
業務活動によるキャッシュ・フロー	7,697	4,209	6,951	3,826
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,698	△19,192	△4,996	△11,339
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,807	1,091	△1,995	1,092
資金期末残高	25,807	11,916	11,876	5,454

(注1) 独立法人化初年度が平成 22 年度であるため当年度を含め 4 年度の比較となっております。

(注2) 計数はそれぞれ四捨五入によっているため、端数において合計とは一致しないものがあります。

② セグメント事業損益の経年比較・分析

事業損益は△1,042百万円と、前年度比1,457百万円減となっています。これは、前年度と比較して研究事業損益が215百万円減、臨床研究事業損益が389百万円減、診療事業損益が708百万円減となったことが主な要因となっています。

表 事業損益の経年比較

(単位：百万円)

区 分	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
研究事業	887	332	△39	△253
臨床研究事業	591	632	856	467
診療事業	2,246	866	1,029	321
教育研修事業	△245	△644	△931	△1,053
情報発信事業	55	639	159	159
法人共通	△573	△666	△659	△683
合 計	2,961	1,159	415	△1,042

(注1) 独立法人化初年度が平成22年度であるため当年度を含め4年度の比較となっております。

③ セグメント総資産の経年比較・分析

総資産は133,488百万円と、前年度比1,669百万円増(1.3%増)となっています。これは、診療事業に係る固定資産が前年度比500百万円増(1.4%増)、情報発信事業に係る固定資産が前年度比96百万円増(53.5%増)となったことが主な要因となっています。

表 総資産の経年比較

(単位：百万円)

区 分	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
研究事業	4,656	6,725	5,498	4,078
臨床研究事業	670	2,659	3,054	2,900
診療事業	38,071	39,491	41,988	44,133
教育研修事業	81	1,051	575	548
情報発信事業	549	332	258	344
法人共通	80,115	80,031	80,445	81,485
合 計	124,143	130,289	131,818	133,488

(注1) 独立法人化初年度が平成22年度であるため当年度を含め4年度の比較となっております。

④ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析

平成 25 年度の行政サービス実施コストは 12,283 百万円と、前年度比 2,674 百万円増 (27.8%増) となっています。これは、引当外退職給付増加見積額が 1,577 百万円増となったことが主な要因となっています。

表 行政サービス実施コストの経年比較

(単位：百万円)

区 分	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
業務費用	6,751	8,807	9,178	10,359
うち損益計算書上の費用	42,024	45,442	48,195	51,657
うち自己収入	△35,273	△36,635	△39,017	△41,298
損益外減価償却相当額	1,072	1,028	1,248	1,091
損益外利息費用相当額	0	0	3	3
損益外減損損失相当額	0	55	0	0
損益外除売却差額相当額	0	1	1	1
引当外退職給付増加見積額	2	281	△1,349	228
機会費用	1,044	930	528	601
行政サービス実施コスト	8,869	11,102	9,609	12,283

(注1) 独立法人化初年度が平成 22 年度であるため当年度を含め 4 年度の比較となっております。

(注2) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

(2) 施設等投資の状況 (重要なもの)

- ① 当事業年度中に完成した主要施設等
治療棟その他工事

(3) 予算・決算の概況

(単位：百万円)

区 分	平成 22 年度		平成 23 年度		平成 24 年度		平成 25 年度	
	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
収 入								
運営費交付金	8,803	8,803	8,755	8,755	8,204	8,056	7,425	7,425
施設整備費補助金	520	0	1,019	0	1,948	455	29	523
長期借入金等	2,800	0	4,969	4,043	3,218	818	4,085	3,824
業務収入	28,720	31,097	36,937	37,014	36,995	39,312	40,662	41,138
その他収入	11,263	46,201	21,893	40,178	10,396	7,540	9,062	10,553
計	52,105	86,102	73,573	89,989	60,761	56,181	61,263	63,463
支 出								
業務経費	33,518	32,762	41,810	41,823	42,901	42,568	44,364	46,456
施設整備費	11,082	2,685	9,242	5,214	5,951	5,305	5,583	13,257
借入金償還	1,584	1,584	1,904	1,904	2,091	2,091	2,190	2,190
支払利息	464	408	421	414	379	380	335	325
その他支出	891	22,855	538	54,525	665	5,877	366	7,656
計	47,539	60,295	53,915	103,880	51,987	56,221	52,838	69,885

(注 1) 独立法人化初年度が平成 22 年度であるため当年度を含め 4 年度の比較となっております。

(注 2) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

(4) 経費削減及び効率化目標との関係

当法人においては、当中期目標期間終了年度における一般管理費（退職給付費用等を除く）を、平成 21 年度に比べて、15%削減することを目標としています。この目標を達成するため、平成 25 年度においても、職員にコスト意識を徹底するとともに、無駄遣いを排除し経費削減に努めましたが通年になく経費がかかり達成できませんでした。しかし 4 年間の平均では目標を上回る成果を達成しました。

(単位：百万円)

区 分	平成 21 年度	当中期目標期間							
		平成 22 年度		平成 23 年度		平成 24 年度		平成 25 年度	
	金額	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
一般管理費	857	693	80.9%	720	84.0%	709	82.7%	755	88.1%

5. 事業の説明

(1) 財源構造

当法人の経常収益は 49,894 百万円で、その主な内訳は、運営費交付金収益 7,076 百万円（収益の 14.2%）、補助金等収益 500 百万円（1.0%）、診療報酬等の自己収入 41,365

百万円（82.9%）となります。

(2) 財務データ及び業務実績報告書と関連付けた事業説明

ア 研究事業

研究事業は、がんに関する戦略的研究・開発を推進する事を目的としています。

事業の財源は、事務費については、運営費交付金 1,464 百万円、事業費については、研究収益等 2,596 百万円となっています。

事業に要する費用は、業務費等 4,313 百万円となっています。

イ 臨床研究事業

臨床研究事業は、治療成績及び患者の QOL の向上につながる臨床研究及び治験等を目的としています。

事業の財源は、事務費については、運営費交付金 2,478 百万円、事業費については、研究収益等 3,304 百万円となっています。

事業に要する費用は、業務費等 5,315 百万円となっています。

ウ 診療事業

診療事業は、がん患者及びその家族の視点に立った、良質かつ安全な医療を提供する事を目的としています。

事業の財源は、事務費及び事業費については、医業収益 36,443 百万円、運営費交付金 14 百万円、補助金等収益 20 百万円、その他収益等 180 百万円となっています。

事業に要する費用は、業務費等 35,996 百万円、財務費用等 339 百万円となっています。

エ 教育研修事業

教育研修事業は、がんに対する研究・医療の専門家（看護師、薬剤師等のコメディカル部門も含む。）の育成を積極的に行う事を目的としています。

事業の財源は、事務費及び事業費については、運営費交付金 1,283 百万円、研修収益等 67 百万円となっています。

事業に要する費用は、業務費等 2,404 百万円となっています。

オ 情報発信事業

情報発信事業は、研究成果等や収集した国内外の最新知見等の情報を迅速かつ分かり易く、国民及び医療機関に提供する事を目的としています。

事業の財源は、事務費及び事業費については、運営費交付金 1,335 百万円、補助金等収益 49 百万円、その他収益等 29 百万円となっています。

事業に要する費用は、業務費等 1,255 百万円となっています。

以上